



2018年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <http://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 定時株主総会開催予定日 2019年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年10月期の連結業績（2017年11月1日～2018年10月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	1,803	13.6	△31	—	△30	—	△31	—
2017年10月期	1,586	3.4	△48	—	△62	—	△326	—

（注）包括利益 2018年10月期 △32百万円（—%） 2017年10月期 △324百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年10月期	△22.61	—	△9.1	△3.0	△1.7
2017年10月期	△244.04	—	△91.7	△6.1	△3.1

（参考）持分法投資損益 2018年10月期 ー百万円 2017年10月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	1,041	330	31.7	237.87
2017年10月期	1,025	357	34.8	259.11

（参考）自己資本 2018年10月期 330百万円 2017年10月期 357百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	54	△162	60	184
2017年10月期	60	△216	249	234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890	4.9	10	—	9	—	6	—	4.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年10月期	1,389,250株	2017年10月期	1,378,850株
② 期末自己株式数	2018年10月期	50株	2017年10月期	50株
③ 期中平均株式数	2018年10月期	1,382,238株	2017年10月期	1,335,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年10月期の個別業績（2017年11月1日～2018年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	1,803	13.6	△23	—	△23	—	△23	—
2017年10月期	1,586	3.4	△50	—	△64	—	△360	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期	△17.24	—
2017年10月期	△270.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	1,043	336	32.2	242.09
2017年10月期	1,019	354	34.8	257.14

(参考) 自己資本 2018年10月期 336百万円 2017年10月期 354百万円

2. 2019年10月期の個別業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890	4.9	15	—	12	—	9.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年12月18日（火）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年10月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の平成29年「通信利用動向調査」によると、平成29年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は56.9%（前年46.9%）に拡大しており、半数を超える割合となりました。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模に関わらずその利用率は拡大傾向にあり、クラウドサービス利用の裾野が広がりを見せております。また、平成30年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：SFA／統合型マーケティング支援市場2018」において、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2016年度の売上金額は107億7,000万円、前年度比60.7%増と大幅な増加となりました。統合型マーケティング支援への注目が近年急速に高まっている中、参入ベンダーの増加も相まって市場は急速な伸びを示しており、2017年度も同様の傾向が続き、前年同期比50.4%増と引き続き高い伸びが見込まれております。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額シェアで、7年連続（2010年度～2016年度）1位、統合型マーケティング支援BtoB向け市場におけるベンダー別売上金額シェアで、5年連続（2013年度～2017年度（予測））1位（出典：ITR「ITR Market View：SFA／統合型マーケティング支援市場2018」及び「ITR Market View：マーケティング管理市場2013～2017」）を獲得しております。

その一方で、引き続き、採用環境に大きな変化は見られず、営業やサービス導入等の一部の職種における採用活動が当初想定通りには進捗しなかったことも当連結会計年度の業績に影響を与えました。マーケティングオートメーションサービスについては、受注獲得までのリードタイムが長期化する傾向にある大規模案件において、その受注時期が想定以上に後ろ倒しとなり、納品も翌期以降となってしまった案件が複数発生しました（主にプロフェッショナルサービス売上に影響）。また、中規模向けの新規受注獲得の強化に向けた施策（教育、営業組織体制の強化）については、一定の成果を得ることができたものの、採用進捗の遅れ等による影響を完全には補うことができませんでした。その結果、売上高は期初予算に対して未達となりました。費用については、採用進捗遅れに伴い人件費や採用費の計上が想定よりも低くなったこと、採用や受注の進捗に連動させている広告宣伝費の調整や支払手数料を想定よりも削減できたこと等により期初予算に対して一定程度抑えることができましたが、売り上げの未達による減収分を吸収するまでにはいたりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,803,022千円（前年同期比13.6%増）、営業損失は31,280千円（前年同期の営業損失48,847千円）、経常損失は30,491千円（前年同期の経常損失62,474千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は31,257千円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失326,022千円）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

a マーケティングオートメーション

当サービスについては、受注獲得までのリードタイムが長期化する傾向にある大規模案件において、その受注時期が想定以上に後ろ倒しとなり、納品も翌期以降となってしまった案件が複数発生したこと（主にプロフェッショナルサービス売上に影響）や、採用進捗の遅れの影響等により、サブスクリプション売上、プロフェッショナルサービス売上ともに、期初予算に対して未達となりました。

一方で、注力してきた中規模向け営業組織に対する教育や営業組織体制の強化については、十分とは言えないまでも、一定の成果を得ることができました。その結果、当連結会計年度において新規獲得したサブスクリプション（月額定額）契約額は、前年同期比で76.2%増加し、解約額を差し引きした純増額（アップグレード、ダウングレードは含めていない）は前年同期比337.1%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における契約アカウント数は、375アカウント（前期末比11.3%増）、当連結会計年度における売上高は1,172,820千円（前年同期比5.7%増）となりました。

b イベントマーケティング

当サービスにおいては、前連結会計年度のレポート案件、新規案件ともに順調に推移しました。また、前連結会計年度の途中から発生しているイベントプロデュースに関連する案件の売上高も順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は630,202千円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1,041,715千円（前連結会計年度末1,025,913千円）となり、15,802千円の増加となりました。このうち、流動資産は547,736千円（前連結会計年度末599,704千円）となり、51,968千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が49,522千円減少したことによるものであります。また、固定資産は491,948千円（前連結会計年度末426,208千円）となり、65,740千円の増加となりました。この主な要因は、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化のための開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加62,570千円によるものであります。また、社債の発行に伴い社債発行費2,030千円を繰延資産として計上しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、711,000千円（前連結会計年度末668,646千円）となり、42,354千円の増加となりました。このうち、流動負債は384,083千円（前連結会計年度末429,997千円）となり、45,913千円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が14,819千円、社債発行により社債（1年内償還予定）が30,000円それぞれ増加、また、借入金が61,177千円、その他流動負債が35,754千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は326,917千円（前連結会計年度末238,649千円）となり、88,268千円の増加となりました。この主な要因は、社債発行により社債が105,000千円増加、借入金返済により借入金が16,732円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、330,714千円（前連結会計年度末357,266千円）となり、26,552千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が31,257千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比で49,522千円減少し、184,914千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、54,418千円となりました（前年同期は60,916千円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純損失30,491千円（前年同期は税金等調整前当期純損失303,064千円）、減価償却費93,802千円（前年同期は124,542千円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、162,777千円となりました（前年同期は216,023千円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,409千円（前年同期は4,646千円の支出）、無形固定資産の取得による支出144,806千円（前年同期は197,889千円の支出）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、60,579千円となりました（前年同期は249,485千円の収入）。これは主に、社債発行による収入147,611千円、借入金借入による収入180,000千円（前年同期は250,000千円の収入）、借入金返済による支出257,909千円（前年同期は229,496千円の支出）によるものであります。

(4) 今後の見通し

a 全体の見通し

当社グループの2019年10月期の業績は、売上高1,890百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益10百万円（前年同期の営業損失31百万円）、経常利益9百万円（前年同期の経常損失30百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失31百万円）を見込んでおります。

b 売上高

(マーケティングオートメーション)

当サービスの売上は、新規顧客に対する売上として新規導入で発生するプロフェッショナルサービス売上と当年度に新たに発生する契約期間に対するサブスクリプション売上、既存顧客に対する売上として契約アカウント数375件（2019年10月期期首時点。前期末比11.3%増）の契約内容から想定されるサブスクリプション売上と既存顧客への追加サービス提供で発生するプロフェッショナルサービス売上の売上計画を策定し、これらを積み上げることで算定しております。

マーケティングオートメーションの新規顧客開拓は、マーケティング活動からのインバウンド対応営業、販売パートナー、大企業向け戦略コンサルティング営業が主になります。

2019年10月期においては、引き続き成長が見込まれる国内の統合型マーケティング支援市場において、前期に専門部署を設置した販売パートナー戦略の推進強化、インバウンド対応営業強化のための組織体制の強化と拡大に引き続き取り組むとともに、導入コンサルティングパートナー施策等により導入リソースの柔軟性を確保し、引き続き中長期的な収益の基盤となるサブスクリプション売上増加に重点を置いて予算達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、2019年10月期のマーケティングオートメーションの売上高は、1,337百万円（前年同期比14.1%増）、内訳としてサブスクリプション売上820百万円（前年同期比15.8%）、プロフェッショナルサービス売上517百万円（前年同期比11.4%増）、を見込んでおります。

(イベントマーケティング)

当サービスの売上は、リピート案件売上、新規案件売上ごとに予算策定を行っております。

イベントマーケティング売上については、前期も堅調に推移しており、市場環境にも大きな変化は見込んでおりませんが、2017年10月期の下期から行っているイベントプロデュースに関連する売上については、既存事業に対して想定していた程のシナジーを発揮することができなかったことや採算性が低く更なる拡大には事業リスクも伴うという経営判断の下、縮小させていくこととなりました。また、中期的な成長のための投資として、イベントマーケティングにおける新たなソリューション開発にも着手していく予定であります。

以上の結果、2019年10月期の売上高は552百万円（前年同期比12.3%減）を見込んでおります。なお、縮小を予定しているイベントプロデュースに関連する売上の影響を除いた2019年10月期の売上高は486百万円（前年同期比1.0%増）を見込んでおります。

c 売上原価

売上原価については、サービス別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。売上原価は、主にマーケティングオートメーションサービス売上とイベントマーケティングサービス売上のそれぞれに直接関係する仕入高、労務費及び経費、マーケティングプラットフォーム事業全体にかかる開発・サービス運用保守に関する仕入高、労務費及び経費で構成されております。

売上高の増加に伴う仕入高や直接労務費の増加を見込んでいる一方で、原価率の高いイベントプロデュース関連の売上縮小に伴い、その仕入高も減少することとなります。以上の結果、2019年10月期の売上原価は、788百万円（前年同期比1.6%減）を見込んでおります。

d 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、部門別に個別に発生する費用を積み上げて予算策定を行っております。販売費及び一般管理費は、主に人件費、外注費、広告宣伝費、支払手数料で構成されております。

人件費については、各部門の人員計画に対して想定人件費を積み上げて算出しており、本社総人件費973百万円（前年同期比7.0%増）のうち、261百万円を労務費として売上原価及びソフトウェア製作費に振替計上しております。人件費については、新卒の採用・育成強化による中途採用の減少や前期の賞与支給実績が業績を踏まえて低くなっていることも前年同期比に影響しております。

外注費については、各部門で利用する派遣社員の費用を積み上げて算定しており、前年実績を参考に一定の割合をサービス提供に関する活動原価として売上原価に振替計上しております。

広告宣伝費については、会社全体のブランディング強化と年間を通してのマーケティングオートメーションの新規見込客獲得に効果的なマーケティング施策を、前期に実施した各施策の結果を勘案して計画しており、86百万円（前年同期比29.6%増）を見込んでおります。

支払手数料については、間接部門で利用する各種サービス費用、監査報酬や大規模向け戦略コンサルティング営業のための見込客獲得のための営業顧問費用等が含まれており、57百万円（前年同期比8.6%増）を見込んでおります。

その結果、2019年10月期の販売費及び一般管理費は1,092百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は10百万円（前年同期の営業損失31百万円）を見込んでおります。

e 営業外損益及び経常利益

営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息や社債利息の発生等を見込んでおります。

その結果、2019年10月期の経常利益は9百万円（前年同期の経常損失30百万円）を見込んでおります。

f 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

2019年10月期の特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。

この結果、2019年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益は6百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失31百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,436	184,914
受取手形及び売掛金	262,303	278,828
仕掛品	24,622	19,613
その他	78,426	64,468
貸倒引当金	△83	△87
流動資産合計	599,704	547,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,130	41,130
減価償却累計額	△8,497	△12,959
建物(純額)	32,632	28,171
工具、器具及び備品	79,886	80,696
減価償却累計額	△63,598	△66,823
工具、器具及び備品(純額)	16,288	13,872
有形固定資産合計	48,921	42,043
無形固定資産		
ソフトウェア	203,794	269,636
ソフトウェア仮勘定	42,522	39,251
その他	158	141
無形固定資産合計	246,475	309,029
投資その他の資産		
敷金	57,256	54,003
保険積立金	72,428	85,990
その他	11,153	10,909
貸倒引当金	△10,026	△10,026
投資その他の資産合計	130,811	140,875
固定資産合計	426,208	491,948
繰延資産	—	2,030
資産合計	1,025,913	1,041,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,152	73,972
短期借入金	—	16,640
1年内返済予定の長期借入金	173,208	95,391
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払金	36,739	35,629
未払法人税等	4,381	8,077
賞与引当金	23,145	27,238
繰延税金負債	480	—
その他	132,889	97,134
流動負債合計	429,997	384,083
固定負債		
社債	—	105,000
長期借入金	238,649	221,917
固定負債合計	238,649	326,917
負債合計	668,646	711,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,735	386,540
資本剰余金	304,447	307,252
利益剰余金	△332,554	△363,812
自己株式	△282	△282
株主資本合計	355,344	329,697
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,922	750
その他の包括利益累計額合計	1,922	750
新株予約権	—	267
純資産合計	357,266	330,714
負債純資産合計	1,025,913	1,041,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	1,586,714	1,803,022
売上原価	717,416	800,915
売上総利益	869,297	1,002,107
販売費及び一般管理費	918,145	1,033,388
営業損失(△)	△48,847	△31,280
営業外収益		
受取利息	104	117
助成金収入	400	4,158
保険配当金	165	208
保険解約返戻金	397	1,048
その他	124	886
営業外収益合計	1,192	6,419
営業外費用		
支払利息	4,611	3,294
社債利息	—	346
為替差損	1,161	1,631
株式交付費	5,580	—
株式公開費用	3,205	—
社債発行費償却	—	358
その他	260	—
営業外費用合計	14,819	5,629
経常損失(△)	△62,474	△30,491
特別損失		
減損損失	240,589	—
特別損失合計	240,589	—
税金等調整前当期純損失(△)	△303,064	△30,491
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,246
法人税等調整額	21,711	△480
法人税等合計	22,957	765
当期純損失(△)	△326,022	△31,257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△326,022	△31,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純損失(△)	△326,022	△31,257
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,802	△1,171
その他の包括利益合計	1,802	△1,171
包括利益	△324,220	△32,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△324,220	△32,429
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	264,710	185,422	△6,532	—	443,599	119	119	443,719
当期変動額								
新株の発行	119,025	119,025			238,050			238,050
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△326,022		△326,022			△326,022
自己株式の取得				△282	△282			△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,802	1,802	1,802
当期変動額合計	119,025	119,025	△326,022	△282	△88,255	1,802	1,802	△86,452
当期末残高	383,735	304,447	△332,554	△282	355,344	1,922	1,922	357,266

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383,735	304,447	△332,554	△282	355,344	1,922	1,922	—	357,266
当期変動額									
新株の発行	2,805	2,805			5,610				5,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,257		△31,257				△31,257
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,171	△1,171	267	△904
当期変動額合計	2,805	2,805	△31,257	—	△25,647	△1,171	△1,171	267	△26,552
当期末残高	386,540	307,252	△363,812	△282	329,697	750	750	267	330,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△303,064	△30,491
減価償却費	124,542	93,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△383	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,132	4,272
受取利息及び受取配当金	△104	△117
助成金収入	—	△4,158
支払利息	4,611	3,294
社債利息	—	346
為替差損益 (△は益)	1,173	713
株式交付費	5,580	—
株式公開費用	3,205	—
減損損失	240,589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,627	△16,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193	5,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,728	14,819
その他	35,639	△21,552
小計	74,566	49,231
利息及び配当金の受取額	57	117
利息の支払額	△4,505	△3,504
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,201	4,416
助成金の受取額	—	4,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,916	54,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,646	△4,409
無形固定資産の取得による支出	△197,889	△144,806
保険積立金の積立による支出	△13,014	△13,562
その他	△472	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,023	△162,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	△11,020	△33,360
長期借入れによる収入	250,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△218,476	△224,549
株式の発行による収入	232,469	5,610
社債の発行による収入	—	147,611
社債の償還による支出	—	△15,000
株式公開費用の支出	△3,205	—
自己株式の取得による支出	△282	—
新株予約権の発行による収入	—	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,485	60,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,698	△1,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,076	△49,522
現金及び現金同等物の期首残高	137,359	234,436
現金及び現金同等物の期末残高	234,436	184,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり純資産額	259.11円	237.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△244.04円	△22.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△326,022	△31,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△326,022	△31,257
普通株式の期中平均株式数(株)	1,335,950	1,382,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 626個)	新株予約権 (新株予約権の数1,168個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。